

三井住友フィナンシャルグループ
取締役 執行役社長 グループCEO

中島 達

2023年4月にスタートした現中期経営計画も残りわずかとなりました。この2年半、国内では、企業活動の活発化や個人の貯蓄から投資への動きを受けて再成長のモメンタムが明確となり、マイナス金利政策が終焉、金融政策の正常化に向けた動きが続いています。また、米国の金利高止まりを背景に円安が進行したほか、世界的に半導体やデータセンターを含むAI投資が急増するなか、国内外の株価も大幅に上昇しました。このように、さまざまな環境変化が当社の親会社株主に帰属する当期純利益の増加に作用しました。

もっとも、当社の近年の増益は環境要因に拠るものだけではありません。特に国内では、活発な企業活動を捉え貸金収益や手数料収益を拡大したほか、「Olive」を通じた顧客基盤の拡大により個人預金残高やカード会員数は競合他社を上回る成長を遂げています。

また、海外では、低採算アセットの削減を聖域なく実施しており、高採算アセットと入れ替えることで今後のROE向上につながっていきます。環境要因に加え、こうした我々自身の施策によって一段高い成長を実現できていることを、大変心強く感じています。

2025年度上期の業績においては、連結業務純益は1兆1,481億円、親会社株主に帰属する中間純利益は9,335億円と、4年連続で上期の過去最高益を更新しました。また、上期の実績を踏まえて、2025年度の業績予想を上方修正し、親会社株主に帰

属する当期純利益目標を1兆5,000億円としました。これは、期初の予想から2,000億円、現中計当初の予想から6,000億円の引き上げ、前年比で27%の大幅な増益となる水準です。予想を実現すれば、EPSは過去最高の390円となり、東証ROE10%という目標も3年前倒しで達成することになります。

業績予想の上方修正に伴い、株主還元もさらに強化しました。配当については、配当性向40%の方針に則り、一株あたり配当予想を前年比35円増配の157円としました。35円という増配幅は過去最大であり、配当額はこの3年間で約2倍となります。

自己株式取得は、新たに1,500億円の取得枠を設定し、通期で2,500億円としました。これまで「余剰資本は成長投資と自己株取得をバランス良く行う」とお伝えしてきましたが、2025年度は、YES BANKやJefferiesへのインオーガニック投資を実施しましたので、株主の皆さまとの約束をしっかりと守るべく、大幅に引き上げることとしました。

以上のように、現中期経営計画では、総じて収益力と資本効率を着実に高めることができます。2025年度下期も、良好なモメンタムを維持・拡大して業績予想を実現し、中期経営計画をしっかりと締めくくりたいと思います。

最後に、2026年度から始まる次期中期経営計画の方向性について、私の考え方を少し共有させていただきます。

現在、当社のPBRは1倍を超える水準を維持していますが、私としては、まだまだ高みを目指せると考えています。今後さらなる成長を遂げ、グローバルピアに伍する水準を目指すべく、次期中期経営計画では、以下の3つのキーワードに沿って戦略を検討しています。

1つ目は、「Capitalize」。これまで取り組んできた国内外の施策の効果を最大限追求し、日本、アジア、資本市場といった成長領域における収益力の強化を図ります。

2つ目は、「Build Next Core」。Jefferiesとの投資銀行業務に係る提携やデジタルを活用した資産運用サービスの強化等を梃子に、次の成長の柱となる事業を育てていきます。

3つ目は、「Optimize」。国内外でポートフォリオのさらなる最適化を進め、資本効率・経費効率を高めていきます。

良いスタートダッシュを切れるよう、いくつかの施策はすでに準備を進めています。2026年5月に、我々の成長意欲やコミットメントが伝わるような、力強い成長ストーリーと意欲的な目標をお示しできるのを楽しみにしていますので、ぜひご期待ください。

皆さまにおかれましては、今後ともなお一層のご理解、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2026年1月

三井住友フィナンシャルグループ

取締役 執行役社長 グループCEO

中島達